



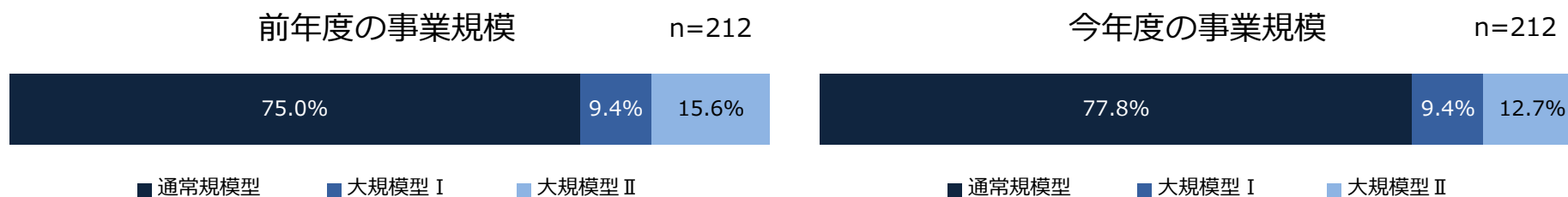
---

通所リハビリテーション

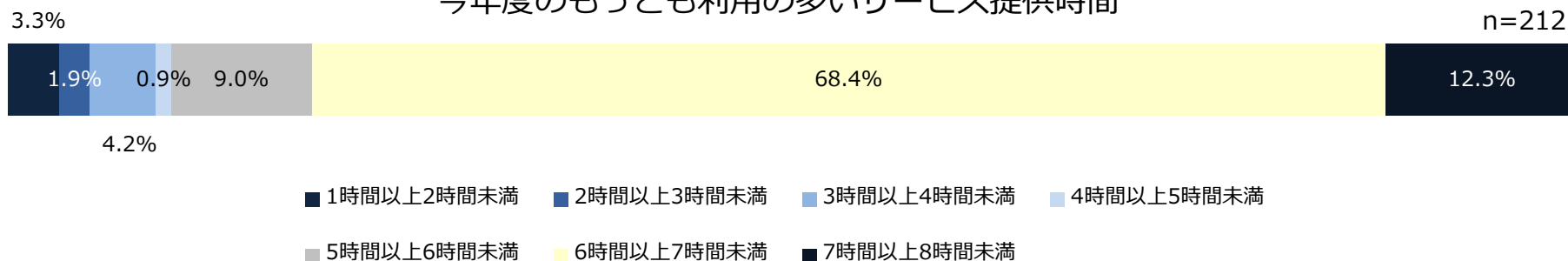


# 属性

- 今年度の事業規模は77.8%が「通常規模型」、12.7%が「大規模型Ⅱ」
- 前年度から今年度にかけての事業規模の移行は、「大規模型Ⅱ」から「大規模型Ⅰ」、「大規模型Ⅰ」から「通常規模型」へ7事業所ずつ、「通常規模型」から「大規模型Ⅱ」へ1事業所であった。定員（平均）は前年度比で横ばいであった



## 今年度のもっとも利用の多いサービス提供時間



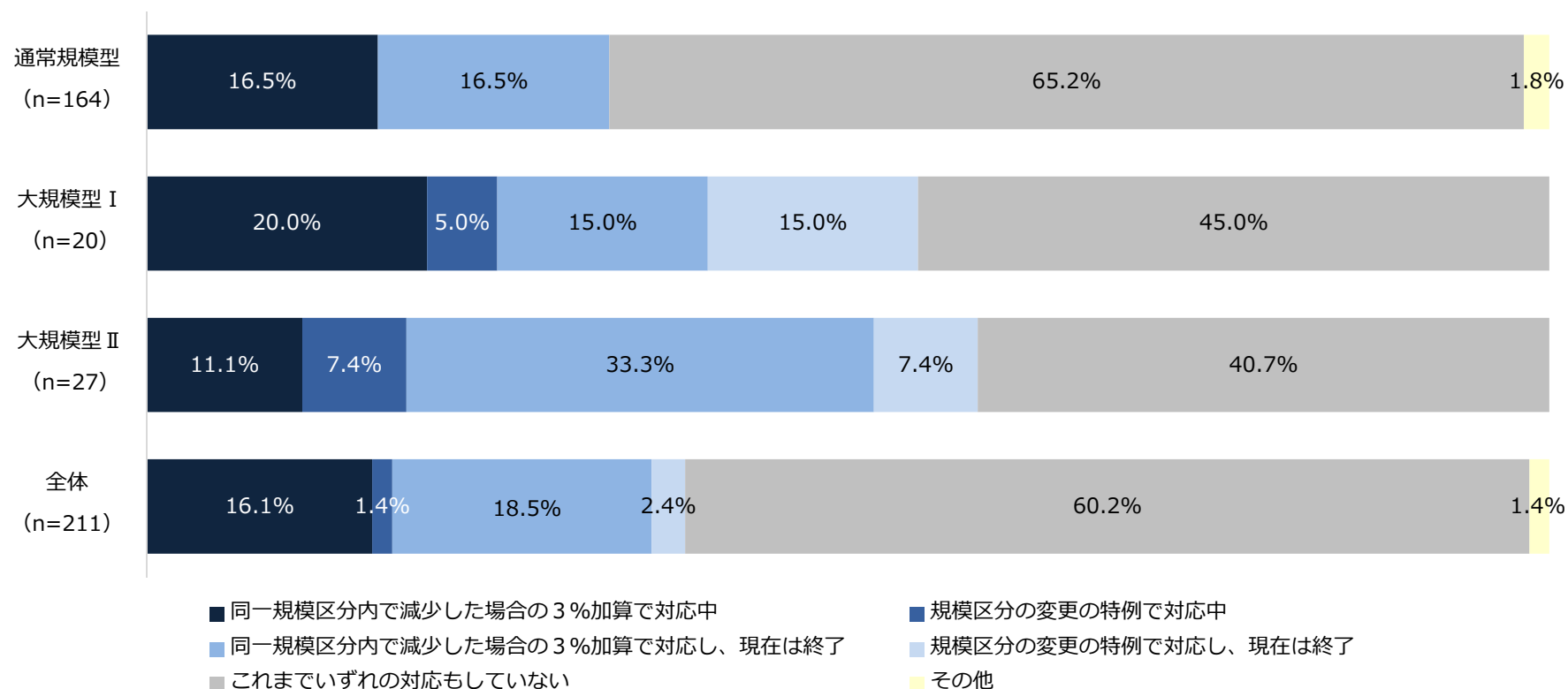
前年度事業規模	事業所数 (単位：事業所)	定員（平均） (単位：人)
通常規模型	159	33.2
大規模型Ⅰ	20	46.0
大規模型Ⅱ	33	69.5
<b>全体</b>	<b>212</b>	<b>40.1</b>

今年度事業規模	事業所数 (単位：事業所)	定員（平均） (単位：人)	登録人数（平均） (単位：人)
通常規模型	165	33.7	72.3
大規模型Ⅰ	20	52.4	102.9
大規模型Ⅱ	27	70.0	167.6
<b>全体</b>	<b>212</b>	<b>40.1</b>	<b>87.3</b>

注) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が合わない場合がある（以下記載がない場合は同じ）

## 感染症等で利用者が減少した場合の報酬上の対応

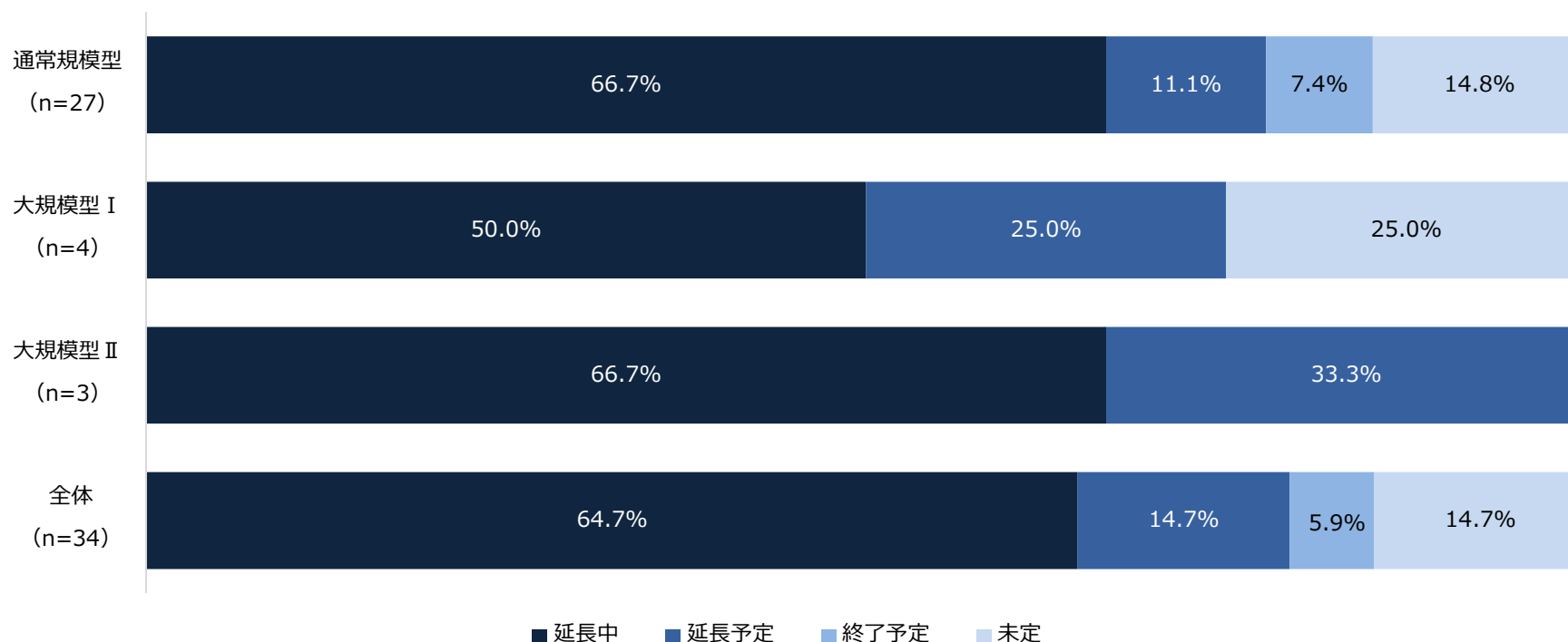
- 3%加算について、「対応中」と「対応し、現在は終了した」を合わせると、通常規模型では33.0%、大規模型Ⅰでは35.0%、大規模型Ⅱでは44.4%の事業所が対応
- 大規模型はⅠ・Ⅱいずれも規模区分の変更の特例による対応よりも、3%加算で対応した事業所の割合のほうが高い



〔その他：感染症・災害で減少したデータがないため適応なし、減少しているが手間がかかる為未申請等〕

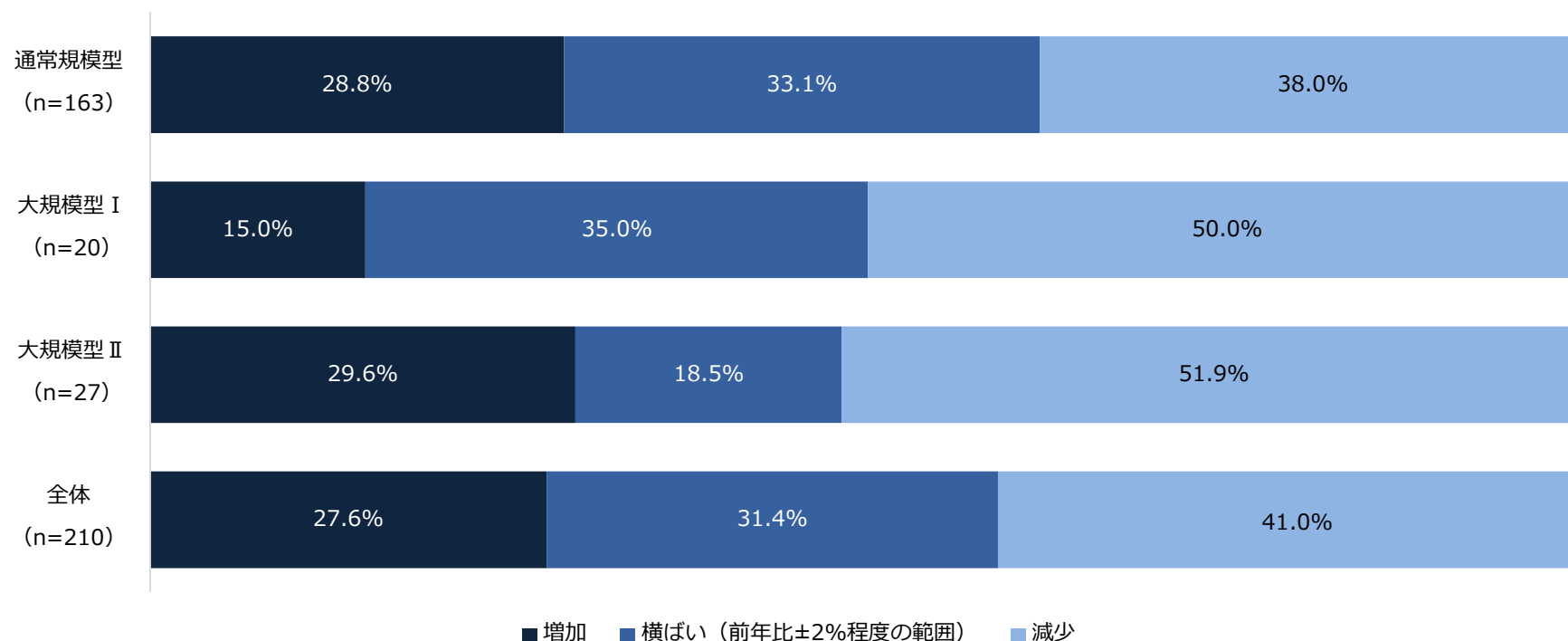
## 感染症等で利用者が減少した場合の報酬上の対応（3%加算の延長）

- 調査時点で、通常規模型、大規模型Ⅱはそれぞれ66.7%の事業所が延長中で、大規模型Ⅰは50.0%の事業所が延長中である



## 前年同時期比事業活動収益

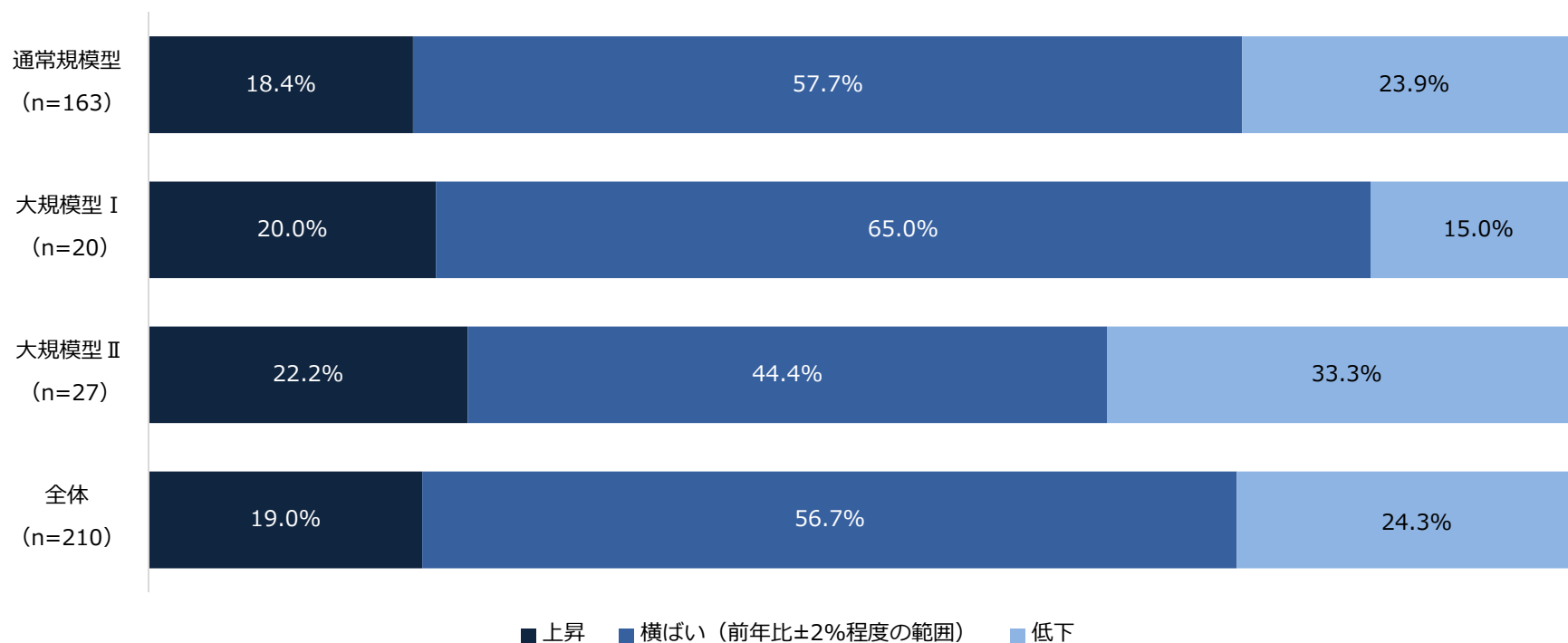
- いずれの事業規模の事業所も「減少」と答えた割合がもっとも高く、事業規模が大きくなるにつれ、「減少」の割合が高くなる傾向にある。



注) 2021年4月以降の状況について、前年同時期と比較したもの (以下、特に断りのない場合は同じ)

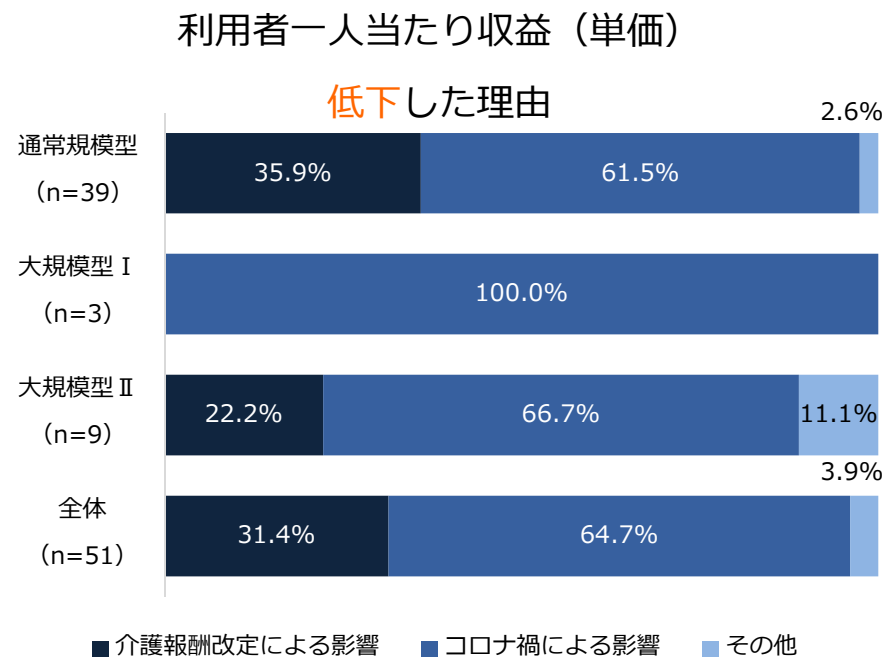
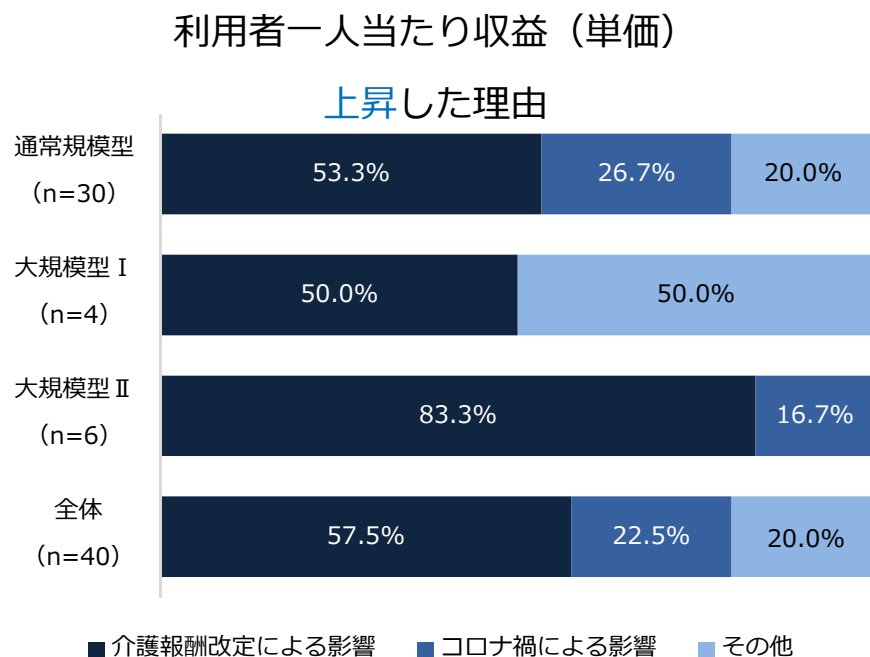
## 前年同時期比利用者一人当たり収益（単価）

- 前掲の収益の増減と比べると、「横ばい」と答えた割合は高く、「低下」の割合は低い傾向にある



## 利用者一人当たり収益（単価）が上昇・低下した要因

- 上昇の要因は、すべての事業規模の事業所で「介護報酬改定の影響」と答えた割合がもっとも高い。低下の要因としては、すべての事業規模の事業所で「コロナ禍による影響」と答えた割合がもっとも高い

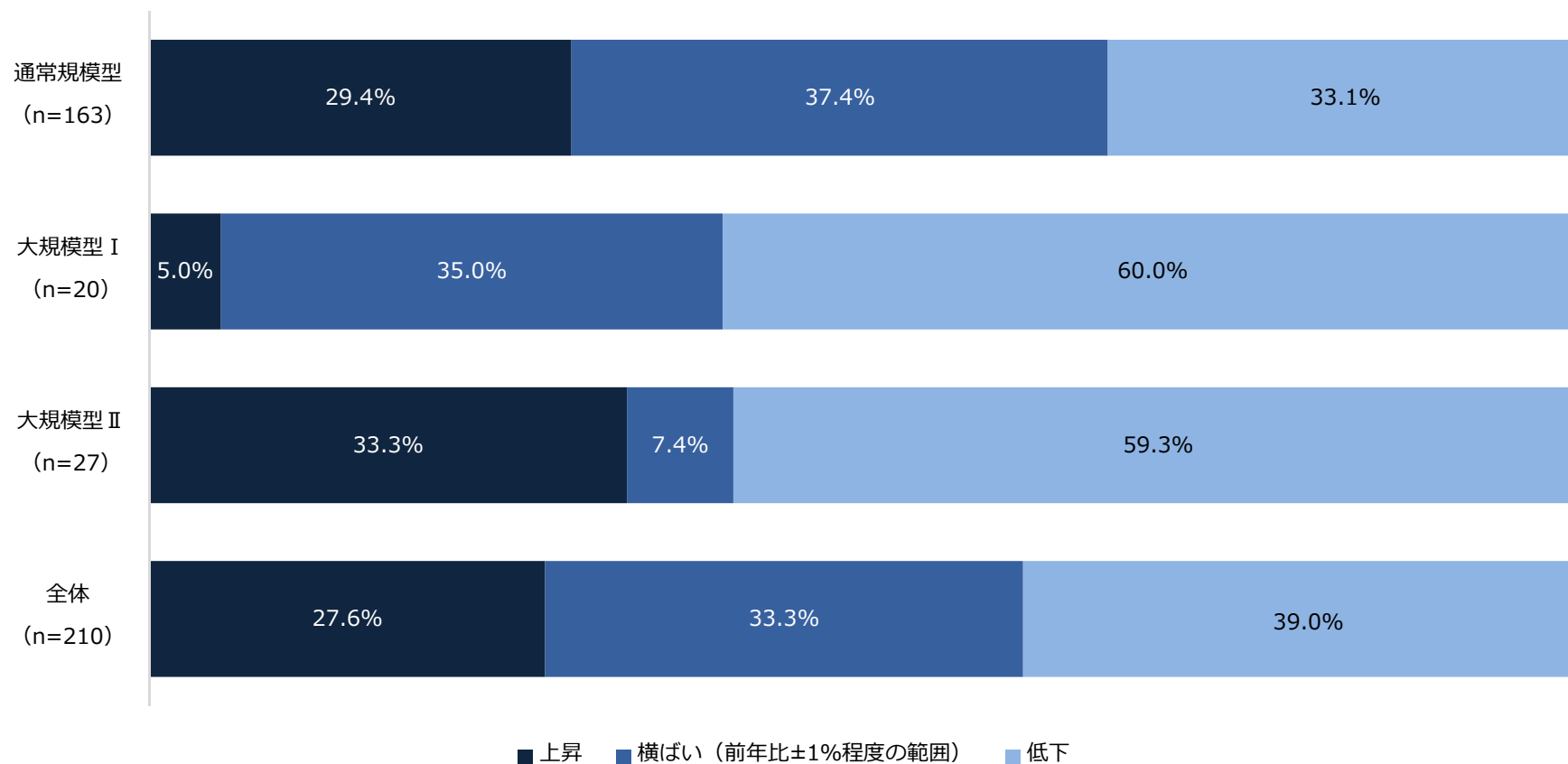


### 【単価上昇の要因の内容】※抜粋

- コロナ禍による影響
  - ・ コロナによる特例の為
- その他
  - ・ サービス提供時間の変更
  - ・ 算定する加算項目の増加

## 直近の利用率と前年同時期比

- 直近の平均利用率は64.9%であった
- コロナ禍の2020年度との比較では、大規模型Ⅰ・Ⅱにおいては、「低下」と答えた事業所の割合がそれぞれ60.0%、59.3%ともっとも高く、通常規模型においては、「横ばい」と答えた事業所の割合が37.4%ともっとも高い





## 前年同時期と比べて利用率が上昇・低下した要因

※一部抜粋

### ○利用率が上昇した要因

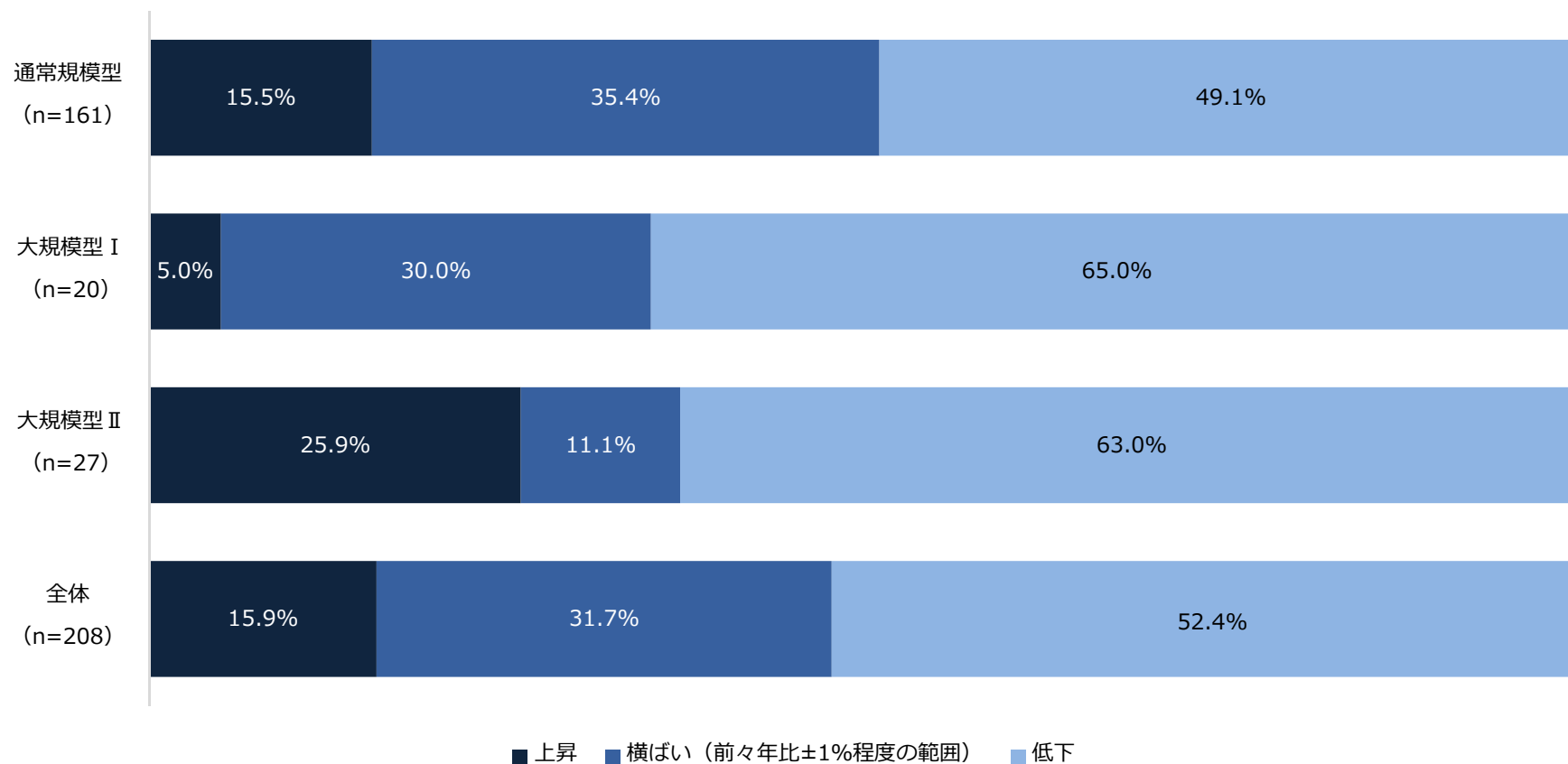
- ・コロナによる利用控えが改善された
- ・去年はコロナ自粛が多かった
- ・去年は営業時間を短くした事や受け入れを制限していた
- ・去年は豪雨災害があったため
- ・施設全体で利用率増加に努めていることと、相談員の変更によるところと思われる
- ・実質2019年10月から事業を開始したため、利用者は現在も増加中
- ・住宅型有料老人ホームの開設による利用者増
- ・リハビリ職員数増

### ○利用率が低下した要因

- ・コロナの影響で利用を控える方がいるため、利用が減少している
- ・コロナワクチン接種や接種後体調不良で利用を休まれたり、地域のコロナの感染状況により利用者の方が予防的に利用控えが起こった。また、重度の利用者が、施設入所されたことなどもあり、利用延べ人数の減少が起こったことが要因
- ・コロナ陽性の利用者が発生したため
- ・職員体制が不十分なため
- ・職員離職の影響
- ・利用者の重度化により入院や入所が増えている

## 前々年同時期比の利用率

- コロナ禍前の2019年度との比較では、すべての事業規模の事業所において「低下」と答えた割合がもっとも高い。また、「低下」と答えた事業所の割合は、2020年度と比較した結果よりも高い



## 前々年同時期と比べて利用率が上昇・低下した要因

※一部抜粋

### ○利用率が上昇した要因

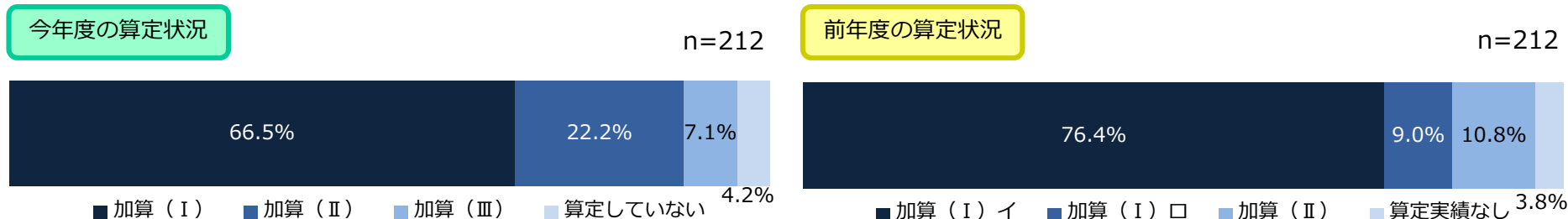
- ・ 1時間以上2時間未満の利用者が増加
- ・ 施設全体で利用率増加に努めていることと、相談員の変更によるところと思われる
- ・ 受け入れ態勢の見直し
- ・ 住宅型有料老人ホームの開設による利用者増
- ・ 新規利用者、利用曜日追加など
- ・ 前々年度に短時間デイを開設して間もないため、利用率が低かった
- ・ 短時間サービスが増えた
- ・ 登録人数の増加。リハビリ職員数増
- ・ 利用者管理体制の変更

### ○利用率が低下した要因

- ・ コロナウイルス感染を危惧しての休みやワクチン接種のための休みが、想定の休みの数に加わったため
- ・ ADL低下によりデイケア利用が中止になった方が複数いらっしゃったため
- ・ コロナウイルス感染症対策での密を避けるための人数制限と、一度低下した利用者数がまだ戻ってきていない
- ・ コロナの影響で、利用控えがまだある。同居家族にコロナ感染の疑いがあるとお休みにしていただくなど

# サービス提供体制強化加算

- 今年度の算定状況は、加算（Ⅰ）から加算（Ⅲ）まで合わせると95.8%の事業所が算定しており、算定している事業所の割合は、前年度と同程度であった
- 昨年度に算定実績のなかった事業所のうち、12.5%が加算（Ⅰ）、12.5%が加算（Ⅱ）、12.5%が加算（Ⅲ）を今年度に算定していた



単位：事業所

前年度	今年度				計
	加算（Ⅰ）	加算（Ⅱ）	加算（Ⅲ）	算定していない	
加算（Ⅰ）イ	132 81.5%	28 17.3%	0 0.0%	2 1.2%	162 100.0%
加算（Ⅰ）ロ	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%	1 5.3%	19 100.0%
加算（Ⅱ）	1 4.3%	12 52.2%	9 39.1%	1 4.3%	23 100.0%
算定実績なし	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	8 100.0%
<b>計</b>	<b>141 66.5%</b>	<b>47 22.2%</b>	<b>15 7.1%</b>	<b>9 4.2%</b>	<b>212 100.0%</b>

※ 割合は各行の計に対するもの

# 口腔機能向上加算

- 18.4%の事業所が加算（Ⅰ）、7.1%の事業所が加算（Ⅱ）を算定
- 算定していない理由については、「算定要件（職員配置）を満たすことが難しい」が44.9%と最も高かった

## 今年度の算定状況

n=212

単位：事業所

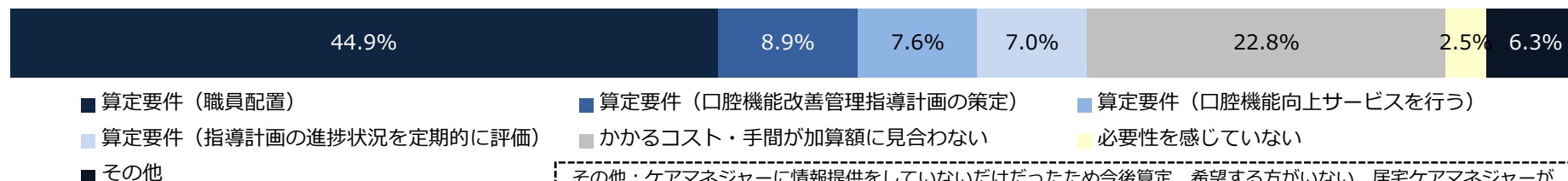


	前年度		今年度					
	加算 (Ⅰ)	加算 (Ⅱ)	加算 (Ⅰ)	加算 (Ⅱ)	算定していない	計		
算定実績あり	27	60.0%	12	26.7%	6	13.3%	45	100.0%
算定実績なし	12	7.2%	3	1.8%	152	91.0%	167	100.0%
計	<b>39</b>	<b>18.4%</b>	<b>15</b>	<b>7.1%</b>	<b>158</b>	<b>74.5%</b>	<b>212</b>	<b>100.0%</b>

※ 割合は各行の計に対するもの

## 算定なしの理由

n=158



その他：ケアマネジャーに情報提供をしていないだけだったため今後算定、希望する方がいない、居宅ケアマネジャーが必要性を感じていない、近々算定予定、算定検討中、歯科衛生士がいない、職員の知識・技術不足、新型コロナウイルス感染予防のために口腔へのアプローチを控えている 等

## 加算（Ⅰ）算定後の今後の見通し

n=39

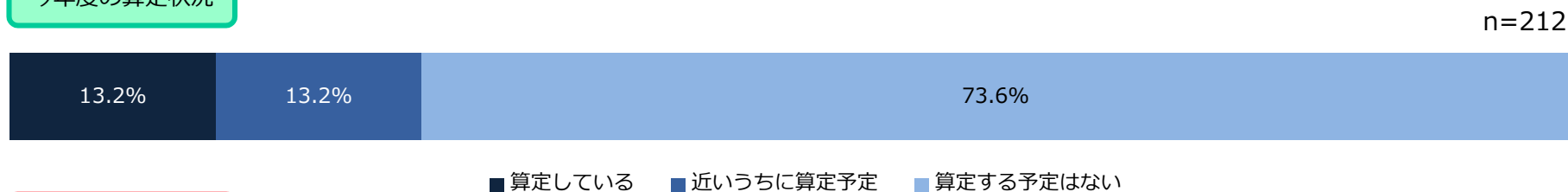


13

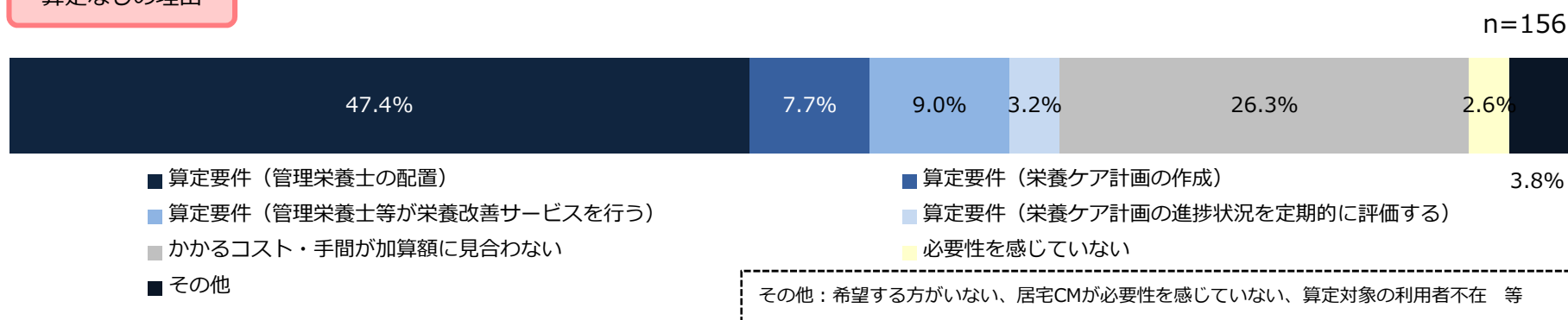
# 栄養改善加算

- 13.2%の事業所が算定している。同じく13.2%の事業所が近いうちに算定を予定している。算定していない理由について、47.4%の事業所が「算定要件（管理栄養士の配置）を満たすことが難しい」と答えた
- 算定している事業所のうち、82.1%の事業所が自事業所の従事者として管理栄養士を配置している

## 今年度の算定状況



## 算定なしの理由



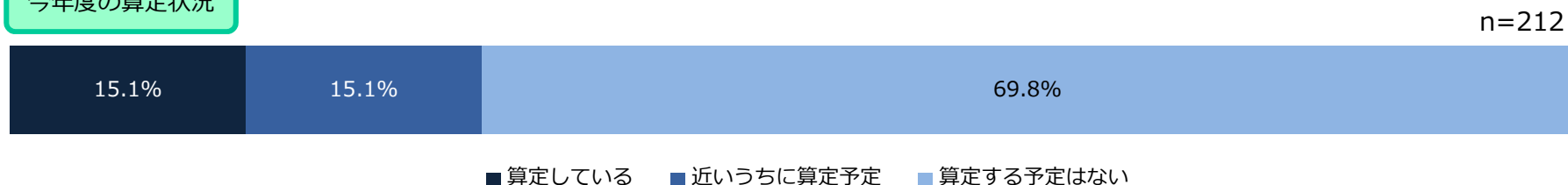
## 管理栄養士の配置



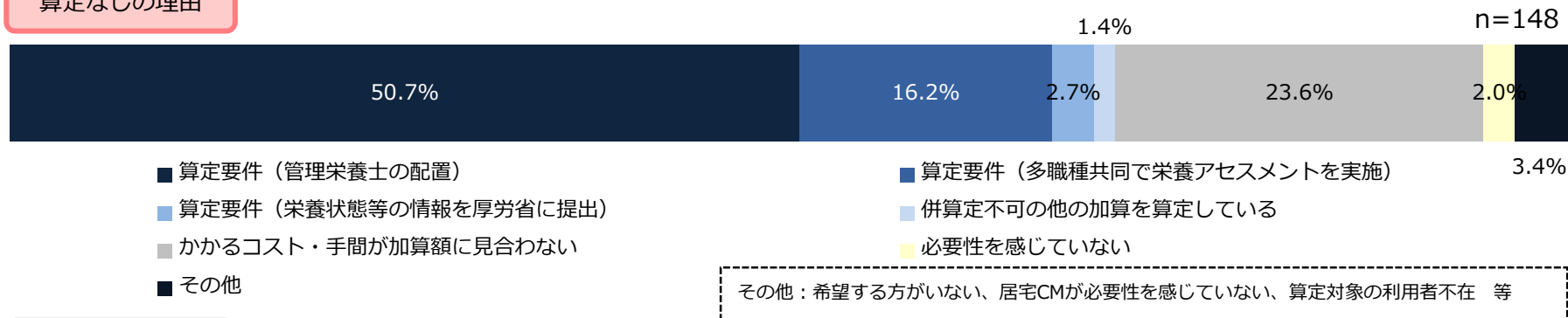
# 栄養アセスメント加算

- 15.1%の事業所が算定している。同じく15.1%の事業所が近いうちに算定を予定している。算定していない理由について、50.7%の事業所が「算定要件（管理栄養士の配置）を満たすことが難しい」と答えた
- 算定している事業所のうち、79.7%の事業所が自事業所の従事者として管理栄養士を配置している

## 今年度の算定状況



## 算定なしの理由

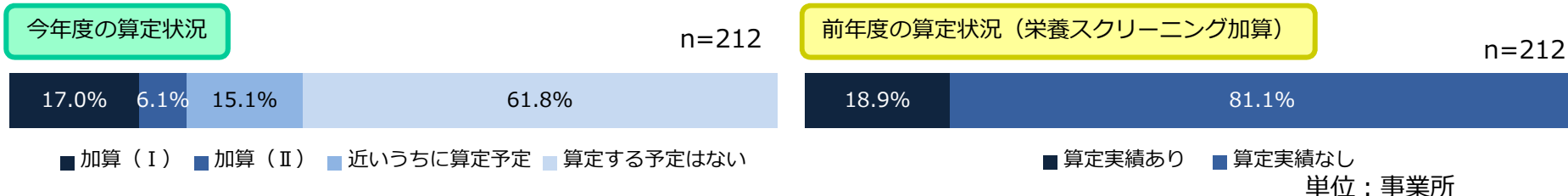


## 管理栄養士の配置



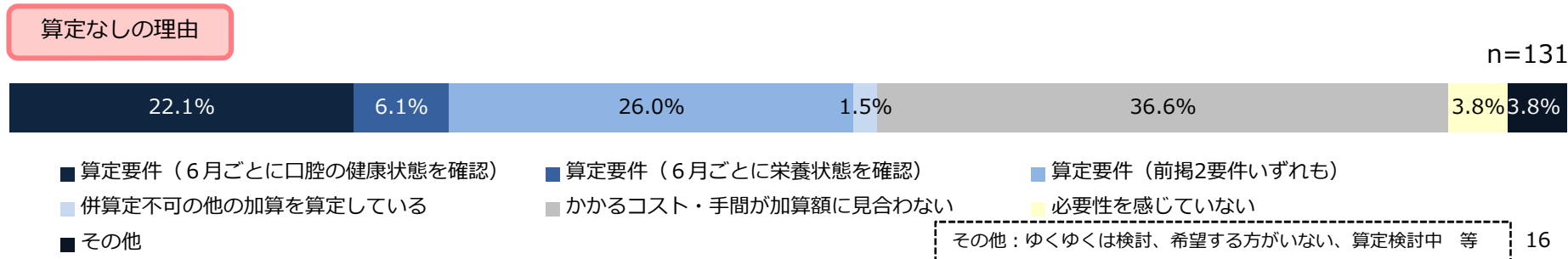
# 口腔・栄養スクリーニング加算

- 今年度、算定している事業所の割合は、17.0%が加算（Ⅰ）、6.1%が加算（Ⅱ）を算定しており、15.1%が近いうちに算定を予定している
- 前年度に算定実績のなかった事業所の6.4%が加算（Ⅰ）、4.1%が加算（Ⅱ）を算定しており、16.9%が「近いうちに算定予定」と答えた



前年度	今年度		前年度		今年度		前年度		今年度	
	加算（Ⅰ）	加算（Ⅱ）	近いうちに算定予定	算定する予定はない	計	加算（Ⅰ）	加算（Ⅱ）	近いうちに算定予定	算定する予定はない	計
算定実績あり	25	62.5%	6	15.0%	3	7.5%	6	15.0%	40	100.0%
算定実績なし	11	6.4%	7	4.1%	29	16.9%	125	72.7%	172	100.0%
<b>計</b>	<b>36</b>	<b>17.0%</b>	<b>13</b>	<b>6.1%</b>	<b>32</b>	<b>15.1%</b>	<b>131</b>	<b>61.8%</b>	<b>212</b>	<b>100.0%</b>

※ 割合は各行の計に対するもの





# 入浴介助加算①

- 今年度の算定状況は、63.2%の事業所が加算（Ⅰ）のみ、28.8%の事業所が加算（Ⅱ）まで算定していた
- 算定していない理由については、「その他」の回答を除くと「短時間でのサービス提供等のため入浴サービスは実施していない」と答えた割合が23.5%と最も高い

今年度の算定状況

※ 当該加算は（Ⅰ）と（Ⅱ）を併算定できない。図表中の「加算Ⅱ」は、同一事業所内で、（Ⅰ）を算定した利用者と（Ⅱ）を算定した利用者が混在した場合を含む

n=212



■ 加算（Ⅰ） ■ 加算（Ⅱ） ■ いずれも算定なし

単位：事業所

前年度	今年度						計	計
	加算（Ⅰ）		加算（Ⅱ）		いずれも算定なし			
算定実績あり	130	68.1%	60	31.4%	1	0.5%	191	100.0%
算定実績なし	4	19.0%	1	4.8%	16	76.2%	21	100.0%
<b>計</b>	<b>134</b>	<b>63.2%</b>	<b>61</b>	<b>28.8%</b>	<b>17</b>	<b>8.0%</b>	<b>212</b>	<b>100.0%</b>

※ 割合は各行の計に対するもの

算定なしの理由

n=17



■ 算定要件（人員） ■ 算定要件（設備） ■ 短時間でのサービス提供等のため入浴サービスは実施していない ■ 必要性を感じていない ■ その他

その他：入浴サービス自体を提供していない、要員不足により入浴サービスを実施していない等

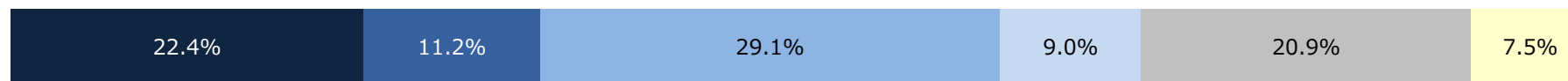
17

## 入浴介助加算②

- 加算（Ⅰ）を算定しているが加算（Ⅱ）を算定していない理由として、「算定要件（利用者宅の状況に近い環境で入浴介助を行う）を満たすことが難しい」と答えた割合が29.1%ともっとも高く、次いで「算定要件（利用者宅を訪問）を満たすことが難しい」と答えた割合が22.4%であった

加算(Ⅱ)の算定が困難な理由

n=134



■ 算定要件（利用者宅を訪問）

■ 算定要件（利用者宅の状況に近い環境で入浴介助を行う）

■ かかるコスト・手間が加算額に見合わない

■ 算定要件（多職種共同での入浴計画の作成）

■ 入浴計画の作成意義についてケアマネや家族の理解を得ることが難しい

■ 適当な対象者がいない

## リハビリテーションマネジメント加算①

- 全体において、今年度、算定実績のある事業所について、最上位区分の加算（B）口を算定している事業所の割合が24.1%と最も高い
- 前年度、加算（I）を算定していた事業所の48.0%が、今年度、いずれの加算も算定していなかった
- 前年度、加算（II）を算定していた事業所は、今年度、加算（A）口を算定している事業所の割合が27.6%と最も高かった
- 前年度、加算（III）または（IV）を算定していた事業所はいずれも、今年度、加算（B）口を算定している事業所の割合が最も高かった

単位：事業所

前年度	今年度											
	加算（A）イ注		加算（A）ロ注		加算（B）イ注		加算（B）ロ		いずれも算定なし		計	
加算（I）注	16	15.7%	18	17.6%	11	10.8%	8	7.8%	49	48.0%	102	100.0%
加算（II）注	5	17.2%	8	27.6%	6	20.7%	7	24.1%	3	10.3%	29	100.0%
加算（III）注	2	4.2%	2	4.2%	17	35.4%	24	50.0%	3	6.3%	48	100.0%
加算（IV）	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	12	80.0%	2	13.3%	15	100.0%
算定実績なし	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	16	88.9%	18	100.0%
<b>全体</b>	<b>24</b>	<b>11.3%</b>	<b>29</b>	<b>13.7%</b>	<b>35</b>	<b>16.5%</b>	<b>51</b>	<b>24.1%</b>	<b>73</b>	<b>34.4%</b>	<b>212</b>	<b>100.0%</b>

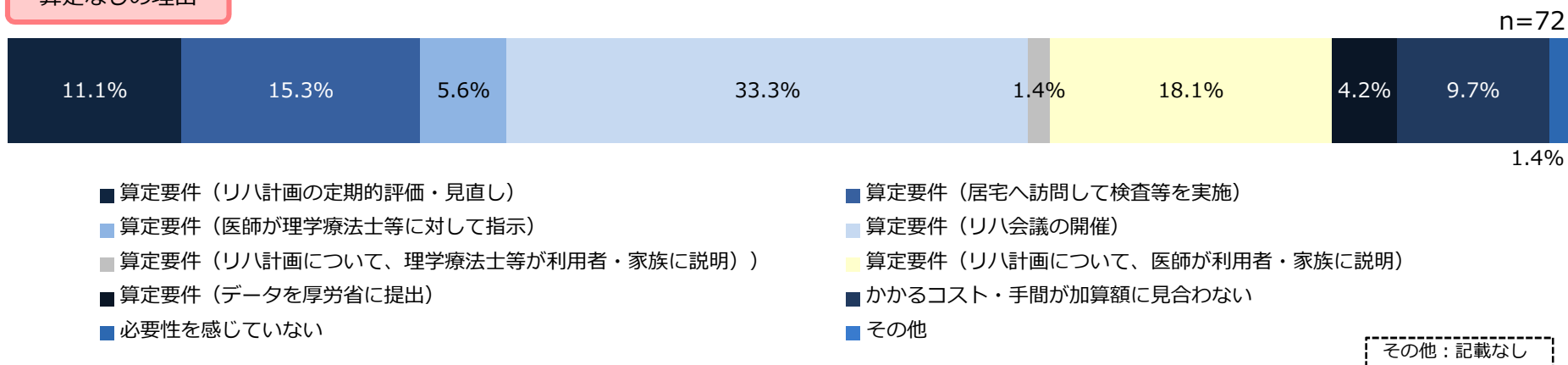
※ 割合は各行の計に対するもの

注 同事業所にて当該区分より上位の区分は算定していない

## リハビリテーションマネジメント加算②

- 算定していない理由は、「算定要件（リハ会議の開催）を満たすことが難しい」と答えた割合が33.3%と最も高く、次いで「算定要件（リハ計画について、医師が利用者・家族に説明）を満たすことが難しい」が18.1%、「算定要件（居宅へ訪問して検査等を実施）を満たすことが難しい」が15.3%であった

### 算定なしの理由



## リハビリテーションマネジメント加算③

- 加算 (A) イから (B) ロまでのいずれかを算定した施設における、算定回数をもっとも多い加算の区分については、加算 (A) イが28.1%ともっとも高く、次いで加算 (B) ロが27.3%であった

算定回数をもっとも多い加算の区分

n=139



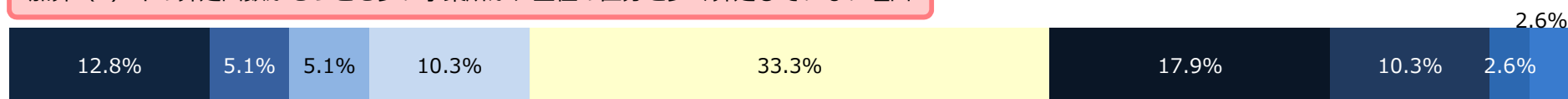
■ 加算 (A) イ ■ 加算 (A) ロ ■ 加算 (B) イ ■ 加算 (B) ロ

## リハビリテーションマネジメント加算④

- 加算（A）イの算定回数をもっとも多い事業所が、上位の区分を多く算定していない理由は、「算定要件（リハ計画について、医師が利用者・家族に説明）を満たすことが難しい」が33.3%ともっとも高い
- 加算（A）ロの算定回数をもっとも多い事業所が、上位の区分を多く算定していない理由も、「算定要件（リハ計画について、医師が利用者・家族に説明）を満たすことが難しい」が41.2%ともっとも高い

加算（A）イの算定回数をもっとも多い事業所が、上位の区分を多く算定していない理由

n=39



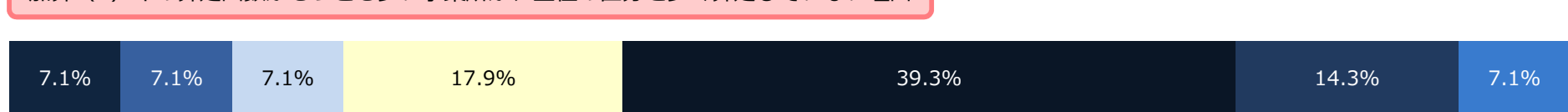
加算（A）ロの算定回数をもっとも多い事業所が、上位の区分を多く算定していない理由

n=34



加算（B）イの算定回数をもっとも多い事業所が、上位の区分を多く算定していない理由

n=28



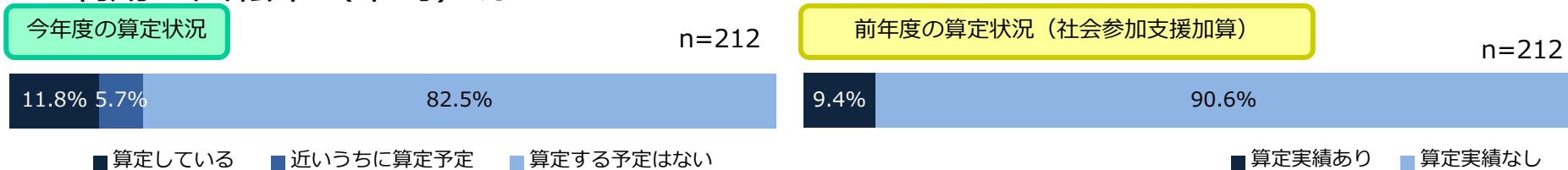
- 算定要件（リハ計画の定期的評価・見直し）
- 算定要件（医師が理学療法士等に対して指示）
- 算定要件（リハ計画について、理学療法士等が利用者・家族に説明）
- 算定要件（データを厚労省に提出）
- 必要性を感じていない

- 算定要件（居宅へ訪問して検査等を実施）
- 算定要件（リハ会議の開催）
- 算定要件（リハ計画について、医師が利用者・家族に説明）
- 算定要件（リハ計画について、医師が利用者・家族に説明）
- かかるコスト・手間が加算額に見合わない
- その他

22

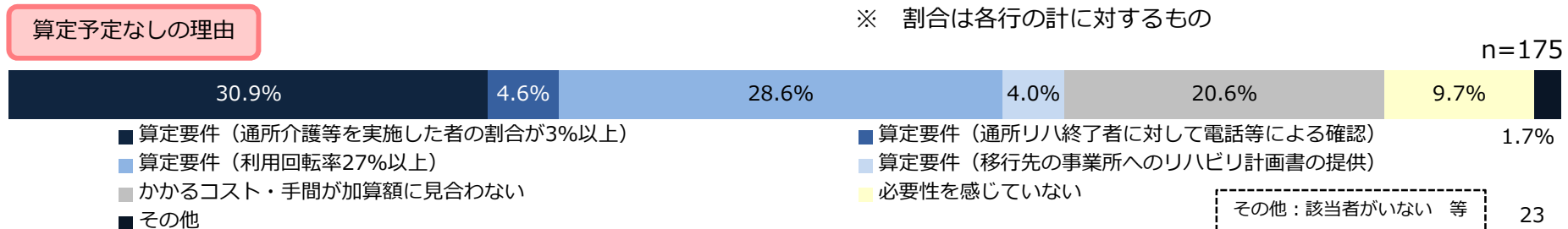
# 移行支援加算

- 今年度の算定状況は、算定している事業所の割合が11.8%、近いうちに算定の事業所の割合が5.7%であった。
- 算定を予定していない理由については、「算定要件（通所介護等を実施した者の割合が3%以上）を満たすことが難しい」が30.9%と最も高い
- 加算を算定した事業所の評価対象期間におけるリハ終了者のうち、通所介護等を実施した者の割合（平均）は19.8%
- 利用の回転率（平均）は26.5%



	前年度		今年度					
	算定している	近いうちに算定予定	算定する予定はない	計	算定している	近いうちに算定予定	算定する予定はない	計
算定実績あり	19	95.0%	0.0%	1	5.0%	20	100.0%	
算定実績なし	6	3.1%	12	6.3%	174	90.6%	192	100.0%
<b>計</b>	<b>25</b>	<b>11.8%</b>	<b>12</b>	<b>5.7%</b>	<b>175</b>	<b>82.5%</b>	<b>212</b>	<b>100.0%</b>

単位：事業所



# 生活行為向上リハビリテーション実施加算

- 今年度の算定状況は、8.0%の事業所が算定
- 算定している理由について、52.9%の事業所が前年度から引き続きの算定で、35.3%の事業所が改定に関わらず、今年度から算定予定であった
- 算定していない理由について、24.6%が「かかるコスト・手間が加算額に見合わない」、21.0%が「算定要件（作業療法士等の配置）を満たすことが難しい」であった

